

県立高等学校再編整備第一次実施計画における
専門高校等の再編計画について

平成17年2月
佐賀県教育委員会

県立高等学校再編整備第一次実施計画における専門高校等の再編計画

1 伊万里地区の再編計画

- 伊万里商業高校と伊万里農林高校を再編し、総合選択制を導入する。
- 開校年度：伊万里農林高校が2学級規模になることが見込まれる平成22年度とする。
- 設置場所：伊万里商業高校の校地
- 学校規模：1学年6学級（農業科2学級、商業科4学級）
- なお、福祉関連の資格取得等も可能となるよう、今後、新たな学科やコースの設置を含めて検討を行うこととする。

2 杵島地区の再編計画

- 佐賀農業高校と杵島商業高校を再編し、総合選択制を導入する。
- 開校年度：杵島商業高校が2学級規模になることが見込まれる平成23年度とする。
- 設置場所：佐賀農業高校の校地
- 学校規模：1学年5学級（農業科3学級、商業科2学級）

3 佐賀地区の再編計画

- 牛津高校は、当面、1学年家庭科4学級規模により、現校地で単独校として存続する。
- 高志館高校は、学校の取組を重点化するなどの工夫による教育効果の発現を前提として、当面、1学年3学級規模により存続するが、平成23年度までに、農業科は2学級規模となる見込みであり、今後のあり方については、第2次実施計画において更に検討を行うこととする。
- なお、福祉に対する生徒・保護者のニーズを考慮し、今後、佐賀地区において福祉教育の導入について検討する。

4 定通併置校の設置場所について

- 定通併置校の設置場所については、当面、牛津高校が現地存続することに伴い、今後、他の候補地を検討していくこととする。

**県立高等学校再編整備第一次実施計画における
専門高校等の再編計画に対する検討結果の取りまとめ**

目 次

	頁
1 これまでの経緯	1
2 一般的事項の検討	
(1) 平成23年度までの県立高校の募集学級数の見込み等について	4
(2) 農業科・家庭科に対するニーズ、配置のあり方について	
1 農業科・家庭科に対するニーズについて	6
2 農業科・家庭科の配置のあり方について	7
(3) 専門高校3学級の教育環境面からの評価	9
3 専門高校等の再編計画について	
1 伊万里地区の再編計画	14
2 杵島地区の再編計画	18
3 佐賀地区の再編計画	21
4 定通併置校の設置場所について	25

1 これまでの経緯

全国的に少子化が進む中で、本県においても中学校の卒業者数は近年では平成2年をピークとして、その後、減少傾向を続けており、特に、平成13年度以降、平成23年度までの10年の間は大幅な生徒減少期を迎えることが見込まれている。

このような長期にわたる大幅な生徒数の減少に対して、現在の県立高等学校の配置のまままで対応していけば、全体的に学校の規模が縮小し、特に小規模校においては、学校の活力や教育効果の面で様々な課題が生じてくることが考えられ、これにいかに対応するかが喫緊の課題となっている。

一方、社会の変化や生徒の多様化に対応するため、長期的な展望に立った特色ある学校づくりを推進し、生徒が多様な選択ができるよう教育の質的充実を図ることが、これまで以上に求められる状況にある。

こうしたことから、佐賀県教育委員会は、平成13年4月、県下各界の有識者による「佐賀県立高等学校再編整備審議会」を設置し、「生徒減少期における佐賀県立高等学校の再編整備について」諮問した。

審議会からは、平成14年2月に、本県の再編整備の必要性を認め、10年後の平成23年度をめどとした再編整備の基本的な方向性として、適正規模、再編基準、学科構成比を含む適正配置などの考え方を盛り込んだ答申が示された。

県教育委員会では、この答申を踏まえ、教育庁内に「県立高等学校再編整備推進本部」を設置して、長期的・全県的な視点に立った具体的な実施計画について検討を行い、平成14年10月に定例教育委員会において、「佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画」を策定し、公表した。その後、平成15年7月には第一次実施計画に対する検討結果の取りまとめを策定し、公表した。

この中で、専門高校3グループ（伊万里商業高校と伊万里農林高校、佐賀農業高校と杵島商業高校、高志館高校と牛津高校）の再編計画については、さらに検討を続けることとし、それぞれのグループごとに設置した新高校整備推進委員会において、第一次実施計画の内容に沿って再編統合した場合にできる新高校の具体像（教育内容や施設整備など）と効果や課題等について検討を行ってきた。

また、農業科・家庭科に対するニーズ、配置のあり方について検討するための中学生、保護者に対するアンケート調査の実施や学校関係者からの意見聴取、さらには、専門高校グループ関係の同窓会やPTA、地元市町村関係者との意見交換なども実施してきた。

こうした客観的な調査などに基づき慎重に検討し、平成16年11月26日の臨時教育委員会において専門高校等の再編計画案を決定した。

その後、この再編計画案に対する佐賀県県民意見提出手続（パブリック・コメント手続）を平成16年12月15日から平成17年1月14日まで実施した。

(資料) 高校再編についてのこれまでの経緯

平成13年 4月 = 佐賀県立高等学校再編整備審議会設置

(県下各界の有識者20名で構成)

平成14年 2月 = 「生徒減少期における佐賀県立高等学校の再編整備について」(答申)

平成14年 4月 = 教育庁内に再編整備推進本部を設置

平成14年10月 = 「佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画」策定、公表

平成15年 7月 = 佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画に対する検討結果の取りまとめの公表

※ この中で、専門高校グループの再編計画については、引き続き検討し、平成16年度中に結論を出すこととした。

専門高校等の再編計画についての検討

<主な検討事項>

- (1) 新高校の具体像(教育内容、施設整備、総合選択制など)と効果・課題
- (2) 家庭科・農業科に対するニーズ、配置のあり方
- (3) 専門高校3学級の教育環境面からの評価
- (4) 他の再編組み合わせの可能性 など

<検討内容>

- 新高校整備推進委員会における検討
- アンケート調査の実施
- 高等学校長協会からの意見聴取
- 地域等からの意見聴取等

など

平成16年11月 専門高校等の再編計画案の決定

○県民意見提出手続(パブリック・コメント手続)の実施等

専門高校等の再編計画決定

(資料) 専門高校等の再編計画に係る検討内容 (平成15年8月以降)

①新高校整備推進委員会における検討

(平成15年8月～平成16年7月)

- ・現計画案に沿って、新高校の具体像 (教育内容、教育目標、設置学科、総合選択制の実施内容、教職員の配置、施設・設備等) と効果・課題等について検討
- ・地元市町村、同窓会・PTA関係者などとの意見交換等も実施

②アンケート調査の実施

(平成15年10月、平成16年7月実施)

- ・中学生等の進学を希望する学科、農業科や家庭科の配置のあり方などについて実施
- ・平成15年度は、県内21中学校の中学3年生 (保護者) をクラス単位で抽出し実施
- ・平成16年度は、全市町村立中学校3年生 (保護者) から約25%を抽出し実施

③高等学校長協会からの意見聴取 (平成16年8月報告)

- ・専門高校の再編整備計画のあり方について
— 農業、商業及び家庭科の全県的な学科配置のあり方を中心に —

④地域等からの意見聴取の実施 (随時)

- ・新高校整備推進委員会での意見聴取及び意見交換会、随時の説明会開催、再編整備推進本部会議での意見聴取、地元市町村、同窓会、PTA関係者及び産業界からの意見聴取、広く県民からの意見聴取 (県のHP上に情報公開、Eメールによる意見収集) など

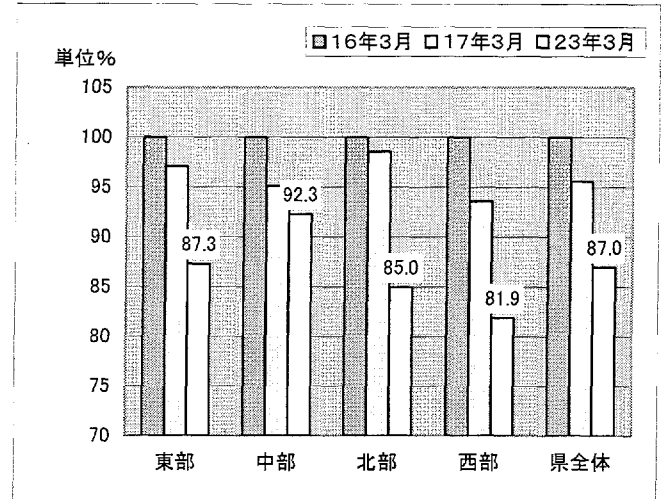
2 一般的事項の検討

(1) 平成23年度までの県立高校の募集学級数の見込み等について

① 中学校卒業見込者数の推移(国公立合計)

中卒年月 現在の学年	16年3月 (実績)	17年3月 中3	23年3月 小3
東 部 学 区	1,910 (差累計)	1,854 -56	1,667 -243
中 部 学 区	3,461 (差累計)	3,293 -168	3,193 -268
北 部 学 区	1,627 (差累計)	1,605 -22	1,383 -244
西 部 学 区	3,099 (差累計)	2,902 -197	2,539 -560
県合計 百分率 差累計	10,097 100.0	9,654 95.6	8,782 87.0 -1,315

学区別中卒見込者数の推移(対、16年3月比)



<中学校卒業見込者数の推移>

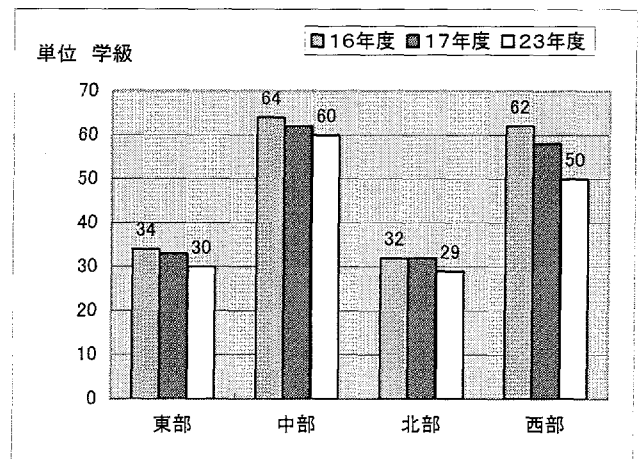
県立高校入学の主な対象と考えられる国公立の中学校卒業見込者数については、平成16年3月は10,097人であったが、平成23年3月には1,315人減の8,782人となる見込みである。

これを学区別にみると、東部学区では243人、中部学区では268人、北部学区では244人、西部学区では560人がそれぞれ減少する見込みである。

② 募集学級数の見込み

中卒年月 現在の学年	16年3月 (実績)	17年3月 中3	23年3月 小3
東 部 学 区	34	33 -1	30 -4
中 部 学 区	64	62 -2	60 -4
北 部 学 区	32	32 0	29 -3
西 部 学 区	62	58 -4	50 -12
県合計 差累計	192	185 -7	169 -23

学区別募集学級数の推移



<募集学級数の見込み>

中学校卒業見込者数を基に算定した県立高校(全日制)の募集学級数については、平成16年度は192学級(7,680人)であったが、平成23年度には169学級(6,760人)となり、23学級減の見込みである。

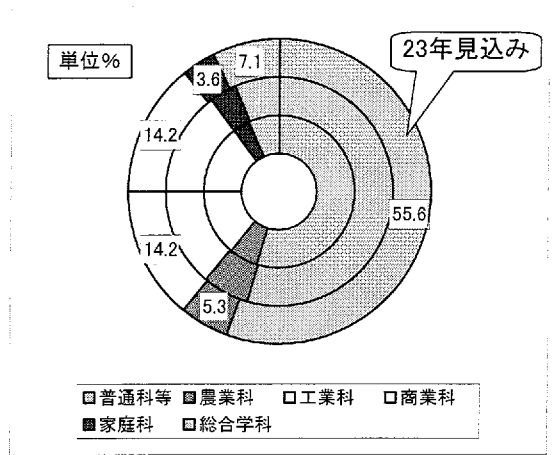
これを学区別にみると、東部学区では4学級減の30学級、中部学区では4学級減の60学級、北部学区では3学級減の29学級、西部学区では12学級減の50学級となる見込みである。

③学科構成比の比較(H16、H17、H23、目標値)

学科構成比の推移(年度比較)

中卒年月	16年3月 (実績)	17年3月 (予定)
普通科等	105 54.7%	101 54.6%
農業科	12 6.3%	12 6.5%
工業科	27 14.1%	26 14.1%
商業科	28 14.6%	27 14.6%
家庭科	7 3.6%	7 3.8%
総合学科	13 6.8%	12 6.5%

23年3月 見込み	23年度の 目標値%
94 55.6%	56~58
9 5.3%	4~5
24 14.2%	13~14
24 14.2%	13~14
6 3.6%	3
12 7.1%	9~10



<学科構成比の比較>

学科ごとの募集学級数については、平成23年度を目途とする学科構成比の目標値を踏まえながら検討を行っている。

平成23年度における学科構成比は、

普通科 55.6% 農業科 5.3% 工業科 14.2%
 商業科 14.2% 家庭科 3.6% 総合学科 7.1%

となる見込みである。

(2) 農業科・家庭科に対するニーズ、配置のあり方について

1 農業科・家庭科に対するニーズについて

【検討結果】

- 農業科については、最近のアンケート調査結果でも、なお生徒・保護者のニーズは学科構成比の目標値の範囲内にあり、引き続き、平成23年度の望ましい学科構成比の目標値（4～5％）を維持することとする。
- 家庭科については、最近のアンケート調査結果においても、生徒・保護者のニーズは、学科構成比の目標値を上回る状況が続いており、平成23年度の望ましい学科構成比の目標値（3％）を目安として、配置を行うこととする。

検討の内容

① 農業科に対するニーズ（参照：表1）

- 中学生の進路希望等に関するアンケート調査結果

農業科を希望する生徒は、平成13年の2.0％に対し、平成15年は3.9％、平成16年は4.4％と増加しているが、なお、平成23年度の目標となる学科構成比（4～5％）の範囲内にある。また、保護者については、平成13年の1.3％に対し、平成15年は2.4％、平成16年は2.3％という結果であり、目標値を下回っている。

② 家庭科に対するニーズ（参照：表1）

- 中学生の進路希望等に関するアンケート調査結果

家庭科を希望する生徒は、平成13年は5.3％であり、平成15年は5.0％、平成16年は6.0％となっており、いずれも平成23年度の目標となる学科構成比（3％）を上回る数値が続いている。また、保護者についても、平成13年の3.9％に対し、平成15年は3.8％、平成16年は5.3％という結果であり、目標値を上回っている。

表1：「アンケート調査の結果（進学を希望する学科）」

学科	農業科		家庭科	
	中学3年生	保護者	中学3年生	保護者
平成13年調査	2.0	1.3	5.3	3.9
平成15年調査	3.9	2.4	5.0	3.8
平成16年調査	4.4	2.3	6.0	5.3
平成23年目標値	4～5		3	

（注意）表中の数値は小数点以下第2位を四捨五入したもので、単位は％である。

2 農業科・家庭科の配置のあり方について

【検討結果】

- 農業科の配置については、アンケート調査結果や佐賀県高等学校長協会の意見等を踏まえ、地域における農業の特性等に合わせた農業教育の展開や、通学の利便性等を考慮し、県内各地域に配置することを基本とする。
また、学校の小規模化が進む中で、適正な学校規模を維持し、総合選択制の導入等により、教育の質的充実を図るため、他学科との併置を検討する。
- 家庭科の配置については、アンケート調査結果や佐賀県高等学校長協会の意見等を踏まえ、通学の利便性等を考慮して各地域に配置することを基本とする。
また、学校の小規模化が進む中で、適正な学校規模を維持し、教育の質的充実を図るため、他学科との併置を検討する。

検討の内容

① 中学生の進路希望等に関するアンケート調査結果（参照：表2）

- 農業科、家庭科を県内各地に配置することを希望している者は、「今のままの配置」と「他の高校と統合して配置」を合わせると、農業科では全体の70～80%、家庭科でも全体の60～70%の者が希望している。
- 一方、農業科の中心校を希望する生徒は、10%程度と少なく、また、家庭科の中心校を希望する生徒も20%程度に止まっている。
- また、平成16年調査では、農業科について、「他の高校と統合して配置」の希望は、平成15年調査の50～60%と比べると減少したが、生徒・保護者とも、約30%に近い者が希望している。
- 家庭科についても、「他の高校と統合して配置」の希望は、平成15年調査（60～70%）と比べると減少したが、生徒・保護者の20～30%の者が希望している。
- なお、学科配置の形態について尋ねた平成15年調査では、生徒、保護者ともに、「複数の学科を併置する総合選択制」を希望するものが、過半数を超え、「1つの高校には1つの学科を配置（単独校）」とする回答は、生徒、保護者とも、10%未満に止まっている。

表2：「アンケート調査の結果」

(農業科の配置希望)				
	中学3年生		保護者	
	H15	H16	H15	H16
今のままの配置がよい	29.3	38.5	21.2	35.4
他の高校と統合して配置	53.4	25.3	57.6	33.3
農業科の中心校	10.3	8.8	12.1	16.7
その他(よくわからない、無答)	6.9	27.5	9.1	14.6

(家庭科の配置希望)				
	中学3年生		保護者	
	H15	H16	H15	H16
今のままの配置がよい	9.3	37.1	9.4	44.5
他の高校と統合して配置	60.0	20.2	73.6	26.4
家庭科の中心校	20.0	22.6	9.4	16.4
その他(よくわからない、無答)	10.7	20.1	7.5	12.8

表2：「アンケート調査の結果」（続き＝学科配置の形態）

	中学3年生	保護者
	H15	H15
単独校	8.4	8.1
複数の学科を併置（総合選択制なし）	16.8	23.3
複数の学科を併置（総合選択制あり）	64.8	62.9
よくわからない	9.7	5.0

（注意）表中の数値は小数点以下第2位を四捨五入したもので、単位は%である。

② 佐賀県高等学校長協会の意見

(ア) 農業科

○ 全県的な配置のあり方について

- ・ 本県の農業地帯区分には地域特性があり、その特性に応じた農業教育が必要であり、各地域で農業を学べる高校がなくなることは、その地域の農業の弱体化に直結することになると考える。

○ 再編整備のあり方について

- ・ 農業高校及び農業科をもつ高校については、地域の特性や教育内容の専門性等も考慮し、3学級を維持することができれば、単独校としての存続も弾力的に考えることがあってよいのではないかと思われる。

(イ) 家庭科

○ 全県的な配置のあり方について

- ・ 県下の高校生に専門的な家庭科教育を提供するためには、各学区ごとに家庭科を設置することが望まれるが、学級数に制限があることから、交通の利便性を考慮して、現在の中部、北部、西部学区の家庭科の配置は適当と思われる。

○ 再編整備のあり方について

- ・ 牛津高校は家庭科単独校だが、唐津南高校、鹿島実業高校は他学科との併置校であり、生徒減少期に当たり、県下に限らず全国的に統合されている状況を見ると、3校とも他学科との併置もいたしかたない面もあると考える。

(3) 専門高校3学級の教育環境面からの評価

本県の県立高等学校全日制課程の適正規模は、学校教育活動の活力を維持する観点から、学級数では1学年4学級から8学級としている。

また、県立高等学校の再編基準は、「1学年2学級の学校で、近い将来、学級増が見込まれない場合、または、1学年3学級の学校で、近い将来、定員を維持することが困難と見込まれる小規模の学校については、再編の対象校として検討する」としている。

このような中で、平成16年7月に行った中学生の進路希望等に関するアンケート調査において「規模が小さくなくても今のままの配置がよい」とする回答が生徒・保護者ともに40%程度を占めたことや、高等学校長協会から、「学校の置かれた状況等によっては、3学級規模での存続について、弾力的に考えるケースがあってもよいのではないかといった意見もある」との意見が出されたことなどもあり、3学級規模の専門高校の教育上の課題等について検討を行った。

① 2学級規模と3学級規模の評価

(2学級規模の考察)

○ 学習指導上の課題

評価資料のとおり、教諭の数も19人と少なく、選択教科・科目の設定や少人数指導等ができにくく、多様化する進路希望の達成や資格取得に向けた指導等も困難となりがちである。

例えば、普通教科担当者が各教科1名程度しかいない状況になるなど教科担当者の数が少ないため、生徒の興味・関心及び進路等に応じた多様な選択科目の設定や習熟度別授業なども実施が難しい。

○ 学校の活力、活性化を図る上での課題

生徒数が少ないため、学校の学習活動や諸行事等において、生徒同士の触れ合いや切磋琢磨の機会が減少し、また、小規模のため盛り上がりにくい。

○ 学校運営上の課題

校務分掌や各種委員会等、一人で何役も担当せざるを得ず出張等の頻度も高く、生徒を指導するにも余裕のない状況となりがちである。時間割の変更等も極めて困難となり、突発的な事態等への対応もできにくい。

○ 部活動上の課題

部活動の種類、部員の数ともに少なくなり、多彩な部活動の展開を期待できない。

【2学級規模の評価】

限られた教職員・生徒数のため、学校全般の活力不足となり、効果的な教育の実施が期待できない。

専門高校 3 学級規模の評価資料

この資料は、2～4学級の農業科について比較したものであり、教職員数については、高校標準法に基づいて算出した人数であり、実際に配置する場合は、配置学科数などにより異なる。

	※ 農業科想定例	2 学級	3 学級	4 学級
教 職 員 数	校長・教頭	2	2	2
	教 諭 (配置例：普通科＋専門担当内訳)	19 (9＋10)	28 (14＋14)	35 (18＋17)
	養護教諭	1	1	1
	実習助手	9	11	13
	事務職員	3	3	4
	合 計	34	45	55
学 習 等	※ (注意) 以下は、教諭のみ対象とした数値			
	○普通教科担当者数 ・各教科担当者数	9名 1名程度	14名 1.5名程度	18名 2名程度
	○専門教科担当者数	10名	14名	17名
	○習熟度別指導やTT実施	困難	工夫必要	可能
分 掌 掛 持	○校務分掌 (最低延べ人数) ※6分掌×8人=48人	2.5	1.7	1.4
	○各種委員会 (最低延べ人数想定) ※15委員会×8人=120人	6.3	4.3	3.4
そ の 他	○生徒数：40人×学級数×3学年	240人	360人	480人
	○運動部数 (実績)	8部	9.5部	11部
	○1部当たりの部員数 (実績)	10.3人	15.8人	21.3人
	○部活数 (文化・体育) 想定 ※1部当たり2名顧問として想定	9.5部	14.0部	17.5部

(3 学級規模の考察)

○ 学習指導上の課題

評価資料のとおり、3 学級規模の専門高校では、教諭の数は 28 人程度となり、仮に普通教科担当者を 14 名配置した場合、普通教科のうち 5 教科程度は複数配置ができるので、それらの教科（重点教科）については一定の教育効果も期待できるが、他の教科については、担当者が 1 名程度となるなどの課題がある。

○ 学校の活力、活性化を図る上での課題

適正規模の 4 学級と比べると、生徒数が少ないため、学校の学習活動や諸行事等において、生徒同士の触れ合いや切磋琢磨の機会が減少する。

○ 学校運営上の課題

教諭以外に実習助手等も含めると一定の教職員数を確保できることから、教科指導上の課題は残るものの、各学年代表を校務分掌や各種委員会等に配置できるようになり、生徒指導面や校務運営面などで一定の対応が可能となる。

○ 部活動上の課題

部活動についても、例えば、農業科の場合、教諭だけでなく実習助手等も含めると、各部 2 名顧問体制としても顧問の数は一定数確保できるが、適正規模の 4 学級と比べると、生徒数が少なく部員数が限られることから、部活動の種類を限定するなどの対応が必要である。

【3 学級規模の評価】

望ましい規模である 4 学級と比較すると教職員数、生徒数等に差があり、あれもこれもというニーズに応えることはできにくく、例えば、少人数指導等の実施も限定されるなど、進学と複数の資格取得に同時に対応できるような体制を組むことなどは難しい。

しかしながら、生徒・保護者のニーズを踏まえながら、学校としての取組を重点化するなどの工夫を行うことにより、特定の目標に関しては、一定の教育効果を挙げることは可能である。

3 学級規模の事例

事例 1：唐津南高校（農業科 2 学級、家庭科 1 学級）

- 教科指導の面では、どうしても教諭数が限られる（普通教科 11 名、家庭科 4 名、農業科 10 名、商業科 1 名、計 26 名）ため、科目設定も画一的となり、選択科目数も限られる状況にある。
- また、ほとんどの教員が複数の学年にまたがって教科を担当（26 名中 24 名 92.3%）し、その内、3 学年全部を担当する者が 61.5%（16 名）であり、教員一人当たりの担当科目数も多くなるなど、教科指導において困難を感じている面もある。

- さらに、特別指導（補習授業）についても、例えば4学級規模の学校で実施している週5日5教科の実施を望んでも、普通科教員の絶対数不足のため、週3日3教科の実施であるなど、実施日数や実施教科の面で制約がある。
- 一方、例えば、実習助手等も含めた正副担任3人制によるきめの細かいクラス運営による生徒指導面での工夫や、2年次から、それぞれの学級に進学希望者を対象とした教養コースを置き、生徒の多様な進路希望に対応するなどの工夫が図られており、就職決定率（96.8%）も高く、在校生を対象に行った満足度調査の結果、生徒の満足度も高くなっている。
- 部活動や生徒会活動などについては、生徒数や教員数が限られることから、生徒の望む部を設置できない、各部予算が少ない、部員不足、顧問の確保ができないなど、小規模校特有の問題を抱えているが、部活動への加入促進（運動部53%、文化部33%）などにより活性化が図られている。
- 以上のとおり、唐津南高校については、特に普通科担当者不足から、習熟度別指導やTTなどを実施したくても十分にはできない状況にあり、また、担任や部活動顧問も含めて、一人で何役もの校務を負うため、教材研究や生徒への対応の面で、十分な時間が確保しにくいなどの課題がある。
- 一方で、農業科と家庭科を併置した3学級規模の専門高校としての独自性を生かし、学校の取組を重点化するなど様々な工夫により、一定の教育効果を上げている。

事例Ⅱ：長崎県立西彼農業高校（農業科3学級）

- 多様な進路に応じるため、学校としては1年次からの選択授業を望んでいるが、教員不足のため、2年次より3クラス5展開（農業、家庭、国語、数学、英語）の3単位選択授業を行っている。
- 習熟度別授業については、数学は単位数も限られることから全学年で行っているが、英語は教諭1名（非常勤1名）のため、2年生の特定の学科のみの実施である。
- 大学入試センター試験や一般入試に対応するためには、補習を含めた1年次からの対策が望ましいが、教員数が少ないため、進学希望者のためのコース別補習と公務員、就職希望者のための補習は、現在、2、3年生のみに特化して行っている。（国公立大学を含む4年生大学に10名程度、また公務員等にも合格者を出している。）
- 顧問確保ができず、野球部やバスケットボール部がないなどの課題はあるが、全員部活制（＝生徒全員に何らかの部活動への入部を義務づける措置）をとって部活動の活性化を図っている。（入部率は、運動部48.8%、文化部51.2%）

その他の事例

- 鹿児島県立市来農芸高校なども、意志の疎通の容易さなど小規模であることを生かした工夫によって活力ある教育を維持できるとしている。しかしながら、3学級の専門高校として、手薄になりがちな教科指導、校務分掌等の兼務状況、生徒会活動等の活気の薄れ、競争意欲に欠ける生徒心理など、小規模校特有の課題を抱えながら、学校の独自性を打ち出す工夫が必要とされている。

② 佐賀県高等学校長協会の意見

- 専門高校グループの再編整備についても、基本的には、「佐賀県県立高等学校再編整備審議会答申」に提起されている方向、具体的には、
 - ・ 県立高校の適正規模は、学校教育活動の活力を維持する観点から、1学年4～8学級（160人～320人）とすること
 - ・ 再編基準に示された小規模の学校及び近隣の複数校については、再編の対象校として検討することに沿って進めていくことが適当であると考えている。
- 生徒減少の進む中、特に小規模校においては、生徒間の個性のふれあいや切磋琢磨の機会が減少する、多様な選択科目の設定やきめ細かな学習形態の実施が難しくなる、活気に満ちた学校行事の実施や部活動の展開が困難になるなど、学校の活力や教育効果の面で様々な課題が生じる恐れがあり、基本的には、専門高校においても、4学級以上の適正規模を目指す必要があると考える。
- こうした中、3学級の場合、前記のようないろいろな課題もあり望ましい規模とは言えないが、学校の置かれた状況等によっては、3学級規模での存続について、弾力的に考えるケースがあってもよいのではないかといった意見もあるところである。



3学級規模の専門高校に対する考え方

- 望ましい規模である1学年4学級規模と比べると、3学級規模には教員数や生徒数の少なさなどによる様々な課題がある。
- したがって、3学級規模の学校は、基本的には、あくまでも適正規模の4～8学級を目指すものとし、再編の対象となる。
- しかしながら、3学級規模を、当面、維持できる見込みの学校であって、生徒・保護者のニーズを踏まえながら、取組を重点化するなどの工夫により、その学校目標については、適正規模の学校と概ね同等の教育効果が期待される場合については、単独校としての存続を含めて検討するものとする。
- なお、近隣の二つの学校がともに3学級となる場合は、小規模校の課題を解消するとともに、当該地域の教育力を維持向上させるため、基本的に両校を再編統合して規模の適正化を図るものとする。